

基準 6 学習成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6-1-①： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

平成 26 年度の単位修得状況は、学士課程及び大学院それぞれ 86.80%及び 86.64%【資料 6-1-①-A】。標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（直近過去 5 年間平均）は、学士課程においては 84.41%及び 93.40%、大学院においては、修士・博士前期課程がそれぞれ 82.71%及び 86.95%、博士・博士後期課程がそれぞれ 53.27%及び 69.09%、法科大学院がそれぞれ 34.52%及び 61.84%となっている。【別添資料 14】。なお、留年者数、休学者数、退学・除籍者数は、部局によって増減はあるものの、過去 5 年間の推移に大きな変動はない（平成 26 年度において、留年者については、学士課程では 5.24%、大学院前期課程では 6.63%、大学院後期課程では 15.46%、法科大学院では 9.09%を占めた。休学者数については、学士課程では 1.66%、大学院前期課程では 2.30%、大学院後期課程では 6.23%、法科大学院では 19.44%を占めた。退学・除籍者については、学士課程では 1.47%、大学院前期課程では 4.11%、大学院後期課程では 3.56%、法科大学院では 9.09%を占めた。）これらのことから、留年して標準修業年限内に卒業（修了）できなかったり、休学した学生であっても、標準修業年限×1.5 年内にはその多くが最終的に卒業（修了）しており、また留年者数、休学者数、退学・除籍者数が低い数値で推移していることから、本学の学習成果が上がっていることが確認できる。【別添資料 15】。また、教員免許については、教育学部のみならず、各学部専門に応じて教員免許を取得している。平成 25 年度の医学部における医師国家試験の合格率は 89%、看護師国家試験の合格率 99%をはじめとして医療系の国家試験に関しては高い合格率となっている。ただし、法曹養成研究科の新司法試験等、一部の部局合格率が低水準である【資料 6-1-①-B】。学位取得状況は【資料 6-1-①-C】に示すとおり過去 5 年間の平均取得人数は、学士が 1,753 人、修士・博士前期が 606 人、課程博士が 134 人、論文博士が 17 人となっており、5 年間の推移を見ても大きな変化はなく、安定して学位が取得されている。教育学部の美術及び音楽については卒業論文のほか、高度な作品を目指した卒業制作や卒業演奏等、専門技能による卒業判定も実施しており、多様な学習成果を確保している。その他、大学院生の中には、優れた研究成果により、年間平均 1,500 件程度の学会発表と年間平均 670 件程度の論文を学会誌へ投稿・掲載したり、学会賞等を受賞する等の実績がある【資料 6-1-①-D~G】。

資料6－1－①－A 学部・研究科等の単位取得状況（平成26年度）

学部・研究科名	履修登録者数(人)	単位取得者数(人)	単位取得率
教養教育(一般教育)	49,449	44,506	90.00%
文学部	10,017	8,829	88.14%
教育学部	20,922	18,752	89.63%
法学部	12,290	8,785	71.48%
理学部	10,018	7,757	77.43%
医学部	21,399	21,115	98.67%
薬学部	7,118	6,593	92.62%
工学部	31,316	24,740	79.00%
学部小計	162,529	141,077	86.80%
教育学研究科	643	604	93.93%
社会文化科学研究科	1,503	1,212	80.64%
医学教育部	1,164	785	67.44%
保健学教育部	301	280	93.02%
薬学教育部	525	495	94.29%
自然科学研究科	6,431	5,774	89.78%
法曹養成研究科	489	429	87.73%
大学院小計	11,056	9,579	86.64%
特別支援教育特別専攻科	388	388	100.00%
養護教諭特別別科	953	929	97.48%
総計	174,926	151,973	86.88%

出典：熊本大学学務情報システム（SOSEKI）データを基に作成（人数は延べ人数）

別添資料14 学士課程及び大学院課程の学部、研究科等ごとの標準修業年内の卒業率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率

別添資料15 留年者数、休学者数、退学・除籍者数

資料6－1－①－B 資格取得状況

学 部 等 名	課 程	資 格 名	在学・卒業(修了)者中の学生資格取得者数		合格率 (B/A)
			受験者数 (A)	合格者数 (B)	
教 育 学 部	学士	社会福祉士	17	5	29%
医 学 部	学士	医師国家試験	103	92	89%
		看護師	70	69	99%
		保健師	74	74	100%
		助産師	10	10	100%
		臨床検査技師	37	36	97%
		診療放射線技師	42	39	93%
薬 学 部	学士	薬剤師	53	40	75%
法曹養成研究科	専門職学位	新司法試験	43	3	7%

※平成26年度実績

出典：各部局調査資料を基に作成

資料6－1－①－C 学位授与状況

<学士>

学部等		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
文学部	学士（文学）	191	177	196	170	189
教育学部	学士（教育学）	302	304	301	307	296
法学部	学士（法学）	214	203	199	200	218
理学部	学士（理学）	180	193	181	172	182
医学部	学士（医学）	104	98	102	103	92
	学士（看護学）	80	78	72	73	74
	学士（保健学）	69	79	75	81	80
薬学部	学士（薬学）	1	55	52	51	51
	学士（創薬科学）	25	34	27	31	34
	学士（生命薬化学）	7	4	6	3	4
工学部	学士（工学）	546	540	565	559	537
合計		1,719	1,765	1,776	1,750	1,757

<修士・博士前期>

学部等			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教育学研究科	修士	修士（教育学）	42	41	38	44	35
社会文化科学研究科	修士	修士（教授システム学）	1	1	－	－	－
	博士前期	修士（文学）	25	19	26	27	27
		修士（法学）	10	4	11	9	8
		修士（公共政策学）	6	7	6	2	5
		修士（学術）	12	10	16	10	14
		修士（教授システム学）	15	15	8	15	9
自然科学研究科	博士前期	修士（理学）	105	109	85	94	89
		修士（工学）	322	348	294	310	309
		修士（学術）	－	－	－	1	2
医学教育部	修士	修士（医科学）	33	31	21	21	33
		修士（健康生命科学）	－	－	－	2	2
保健学教育部	修士	修士（保健学）	7	2	0	0	0
		修士（看護学）	7	4	0	0	0
	博士前期	修士（保健学）	－	11	10	10	11
		修士（看護学）	－	5	13	7	5
薬学教育部	博士前期	修士（薬学）	85	3	1	0	0
		修士（薬科学）	－	30	28	30	25
		修士（健康生命科学）	－	－	－	3	3
		合計	670	640	557	585	577

<博士・博士後期>

学部等			平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
			課程	論文	課程	論文	課程	論文	課程	論文	課程	論文
社 会 文 化 学 科 研 究 科	後期 3 年博士課程	博士（公共政策学）	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
		博士（学術）	-	-	2	-	4	-	-	-	3	-
	博士 後期	博士（文学）	3	3	6	1	8	-	6	2	3	2
		博士（公共政策学）	1	1	1	-	2	-	-	-	-	-
		博士（法学）	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-
		博士（学術）	4	-	2	-	-	-	7	1	13	-
自 然 科 学 研 究 科	博士 後期	博士（工学）	33	1	31	-	34	2	30	-	30	-
		博士（学術）	25	-	18	-	16	-	9	-	2	-
		博士（理学）	11	1	11	-	7	-	9	1	8	1
医 学 教 育 部	博士	博士（医学）	45	11	34	12	43	6	57	10	3	8
		博士（生命科学）	3	-	-	-	4	-	-	1	1	-
保 健 学 教 育 部	博士 後期	博士（保健学）	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-
		博士（看護学）	-	-	-	-	-	-	1	-	6	-
薬 学 教 育 部	博士	博士（薬科学）	-	-	-	-	14	8	-	-	-	-
	博士 後期	博士（薬学）	19	5	14	2	-	-	13	3	1	2
		博士（生命科学）	-	-	-	-	1	-	1	1	-	1
			146	22	120	15	135	16	136	19	132	14

※「課程」は、遡及修了者を含む。

<専門職学位>

学部等名		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
法曹養成研究科	法務博士（専門職）	16	16	21	9	3

出典：人文社会科学系事務ユニット調査資料を基に作成

資料 6-1-①-D 卒業制作の状況

学部等名		卒業制作の状況
教育学部	美術	美術は、3 年前学期で 3 年次の教育実習が受講できる程度（80 単位以上）の単位を修得し、卒業制作を行う意図のある者について、卒業制作あるいは卒業論文のいずれかを卒業の要件として課している。3 年前学期で卒業ゼミを決め、3 年後学期から卒業制作に取り組む。 専攻ゼミにより違いがあり、絵画、彫刻、工芸、デザインの実技系の卒業生は、卒業制作となり、それぞれ規程に沿って提出し審査を受ける。例えば、彫刻専攻では、等身大裸婦像 2 体あるいはそれに準ずるものとしている。各専攻とも高度の芸術作品を目指して研究制作にあたっている。 論文による提出は、美術史および美術科教育専攻の学生である。各専攻ともおよそ文字以上の論文が要求される。ともに文字数は 20000 字以上だが、美術科教育においては「論文」のみの他、「論文および作品」もあり、その場合は、12000 字以上の論文と教材開発研究に準じた作品が規定である。 さらに、それら作品と論文は教員による審査会および論文発表会があり、最終的には、熊本県立美術館分館で「卒業制作展」として公に発表している。
	音楽	音楽は、3 年前学期で 3 年次の教育実習が受講できる程度（80 単位以上）の単位を修得し、卒業の意図のある者について、卒業論文、卒業演奏、卒業制作のいずれかを選択し、卒業要件と課している。3 年前学期で専門分野を決め、3 年後学期から卒業に向けた研究に取り組む。 音楽教育分野、音楽学分野は、卒業論文提出と論文発表、審査会である。 器楽、声楽分野は、卒業演奏を行い、演奏する作品についてのレポート（A410～20 枚程度）提出、及び演奏

		会の曲目解説を提出する。 作曲分野は、卒業制作、公開演奏発表を行い、自作についてのレポート（A410～20枚程度）提出、及び演奏会の曲目解説を提出する。 卒業演奏会は、公開の審査会となる。 以上のように、学習成果の高まりを確認して、卒業論文、卒業演奏、卒業制作のいずれかによる卒業判定を行っている。
--	--	---

出展：教育学部事務ユニット調査資料を基に作成

資料6－1－①－E 学生の受賞状況（学外）

学部等名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教育学部	9	21	12	11	6
法学部	—	5	1	—	—
医学部	—	—	—	—	2
薬学部	—	—	4	6	3
工学部	13	8	10	25	25
教育学研究科	4	2	8	9	2
社会文化科学研究科	1	1	—	—	—
自然科学研究科	67	77	66	82	76
薬学教育部	6	5	14	18	12
合計	100	119	115	151	126

出典：各部局調査資料を基に作成

資料6－1－①－F 具体的な受賞例

学部等名	受賞例
教育学部	2013 第14回九州音楽コンクール ピアノ部門大学生クラス 金賞・最優秀賞
医学部	2013 日本学生支援機構 優秀学生顕彰 奨励賞
薬学部	2014 第31回日本薬学会九州支部大会 優秀発表賞 第7回日本性差医学・医療学会 優秀演題賞
工学部	ラ・アトレ学生実施コンペ2014 審査員特別賞 原田賞 受賞 2014 日本航空宇宙学会西部支部の優秀学生賞 受賞 2013 日本金属学会・日本鉄鋼協会 奨励賞
教育学研究科	2013 第36回九州青年美術公募展 平面絵画 文部科学大臣賞
社会文化科学研究科	2013 山下記念研究賞 第37回教育システム情報学会全国大会「大会奨励賞」
自然科学研究科	2014 映像情報メディア学会放送技術研究会 優秀賞 IEEE Fukuoka Section The 67th JCEEE Excellent Presentation Award 受賞 ICEE2014 Best Paper Award 受賞 くまもとアートポリス2014 アジア国際学生設計コンペティション 審査員特別賞
薬学教育部	2014 第31回日本薬学会九州支部大会 優秀発表賞 第8回次世代を担う若手医療薬科学シンポジウム 優秀発表賞 衛生薬学・環境トキシコロジー 実行委員長賞 受賞 第38回蛋白質と酵素の構造と機能に関する九州シンポジウム 優秀発表賞 日本薬剤学会第29年会 最優秀発表賞

出典：各部局調査資料を基に作成

資料6－1－①－G 学生（大学院課程）論文及び学会発表件数

研究科等名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
教育学研究科	論文 43 学会発表把握不可	論文 40 学会発表把握不可	論文 37 学会発表把握不可	論文 44 学会発表把握不可	論文 35 学会発表把握不可
社会文化科学研究科	論文 24 学会 37	論文 23 学会 37	論文 10 学会 39	論文 23 学会 67	論文 17 学会 72
自然科学研究科	論文 317 学会 1,100	論文 289 学会 1,092	論文 244 学会 1,197	論文 237 学会 1,377	論文 270 学会 954
医学教育部	論文 272 学会 181	論文 330 学会 145	論文 284 学会 107	論文 282 学会 109	論文 229 学会 123
保健学教育部	論文 14 学会発表把握不可	論文 22 学会発表把握不可	論文 26 学会発表把握不可	論文 28 学会発表把握不可	論文 23 学会発表把握不可
薬学教育部	論文 37 学会 221	論文 71 学会 215	論文 48 学会 186	論文 31 学会 113	論文 30 学会 126

出典：各研究科等調査資料を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

標準修業年限での卒業（修了）率と、標準修業年限×1.5 年内卒業（修了）率は直近 5 年間の平均で、学士課程においては 84.41%及び 93.40%、大学院においては修士・博士前期課程が 82.71%及び 86.95%、博士・博士後期課程が 53.27%及び 69.09%、法科大学院が 34.52%及び 61.84%となっている。法科大学院を除く学士課程及び大学院課程では、留年して標準修業年限内に卒業（修了）できなかったり、休学した学生であっても、標準修業年限×1.5 年内にはその多くが最終的に卒業（修了）しており、また留年者数、休学者数、退学・除籍者数の推移が低い数値にとどまっていることから、本学の学習成果が上がっていることが確認できる。

平成 26 年度の医療系の国家試験に関しては高い合格率となっているものの、新司法試験等の一部の部局合格率が低水準である。学習成果として、大半の学生は卒業論文によるが、教育学部の美術や音楽については、卒業制作あるいは卒業演奏により学習成果の高まりを確認している。そのほか、大学院生の中には、優れた研究成果により、年間 1,570 件程度の学会発表と 650 件程度の論文を学会誌へ投稿・掲載したり、学会賞等を受賞する等の実績がある。学位取得状況は、過去 5 年間の平均取得人数は、学士、修士、課程博士、論文博士ともに、安定して学位が取得されている。

以上により、各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっていると判断する。

観点 6－1－②： 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

授業改善を推進するため、授業改善のためのアンケートを実施している。アンケートは、授業改善のためのアンケート実施要領【資料 6－1－②－A】に基づいて実施されている。最終授業の最後の 10 分間で、アンケート票【資料 6－1－②－B】にその場で回答させる形式により実施されているため回収が確実である。また対象授業科目に対する実施率も前学期、後学期のいずれにおいても 80%以上【資料 6－1－②－C】となっており、授業改善のためのアンケートの結果は学生の意見が直接的に反映していると言える【資料 6－1－②－D】。アンケートの設問は、【資料 6－1－②－B】のとおり、全学共通の質問 10 項目から構成されており、部局の特

性に応じ、独自の質問項目を設定している部局もある。質問6「あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。」に対する回答の平均は前学期は2.17、後学期は2.15となっており、ある程度達成できたと回答している。また、質問8「全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。」についての回答の平均値は前学期1.93、後学期1.89となっており、授業について有意義であったと評価している。なお、アンケートの評点は小さいほど肯定的評価となる。 =

資料6-1-②-A 授業改善のためのアンケート 実施要領

授業改善のためのアンケート 実施要領

平成16年11月29日		教育委員会
平成17年 6月 6日	一部修正	教育委員会
平成18年 2月15日	一部修正	教育委員会
平成18年12月 4日	一部修正	教育委員会
平成19年 1月23日	一部修正	教育委員会
平成19年 6月 1日	一部修正	副学長裁定
平成22年 3月 8日	一部修正	教育会議
平成27年 2月19日	一部修正	FD委員会

1. 全体の方針

「学生による授業改善のためのアンケート(以下「アンケート」という。)」の目的、対象及び実施形態は、次のとおりとする。

目的：学生の視点からの個々の授業改善に資するとともに、組織としてFD活動に活用すること。

対象：教養教育、専門教育及び大学院教育(修士課程及び博士前期課程の教育に限る。)

ただし、①対象となる授業科目、②実施の頻度に関して、次の最低実施基準を設ける。

最低実施基準：①部局等の授業科目のうち履修登録者数20名以上(各研究科及び各教育部にあっては10名以上)のもの

②3年間で1回の実施

教養教育機構、各学部(教育学部にあっては特別支援教育特別専攻科及び養護教諭特別別科を含む。)、各研究科及び各教育部(以下「部局等」という。))においては、最低実施基準以上の実施基準を定めて、アンケートを実施するものとする。

実施形態：アンケートは無記名とし、原則として各学期の最終回の授業で実施することとする。なお、実施に際しては、学生に対し事前に趣旨説明を行うこととする。

2. アンケート票の質問項目

- ・アンケートの質問は、マークシート及び自由記述から構成する。
- ・アンケートの全学共通の質問については、別紙のとおり10項目とする。
- ・部局等で独自の質問項目がある場合は、著しく多くならない範囲で追加するものとする。

3. アンケートの実施

- ・アンケートは、次により実施する。
 - ①教員は、終業時間の10分前に授業を終了して、アンケート票を配布する。
 - ②教員は、アンケート票を回収する学生を指名して退出する。なお、学生の人数は、受講者数に応じて教員が決めるものとする。
 - ③回答終了後、教員が指名した学生はアンケート票を回収する。
 - ④教員が指名した学生は、回収したアンケート票を所定の封筒に入れその場で封緘し、各部局等の教務担当、学生支援部学務ユニット(教養教育担当)に設置された回収箱に提出する。

4. 集計

- ・マークシートの集計及び自由記述のデータ化については、学生支援部学務ユニット(教育評価担当)及び運営基盤管理部情報企画ユニットにおいて行う。

5. 公表・共有

アンケート結果は、次の各号に定めるところにより、公表・共有する。

(1) 部局等における公表・共有

- ・授業担当教員に、次に掲げるアンケート結果の情報を電子ファイルとしてフィードバックする。
 - ① マークシートの各質問項目に対する回答について、回答者別(行方向)・質問項目別(列方向)の数値データの一覧表
 - ② 各質問項目の回答率・平均・標準偏差

③ 自由記述の内容

- ・授業についての情報及び個々の授業に対する各質問項目の回答率・平均・標準偏差、自由記述の内容についてのアンケート結果の情報は、教育単位において共有する。この場合における教育単位は、授業改善を可能な限り促進できるように、柔軟に組織するものとする。

教育単位の例：① 教養教育機構の教科集団中の授業担当教員集団

② 学科

③ 一定の教育プログラムの担当教員集団

④ 複数開講されている同一名称科目の担当教員集団

- ・部局等の判断で、アンケート結果の情報を HP など公表することができるものとする。

(2) 学生に対する公表

- ・受講学生に対して、授業評価の集計結果及び授業担当教員のコメントを、「授業改善のためのアンケート結果公開システム」上に示すものとする。

6. アンケート結果の活用及び授業改善の方策の検討

- ・部局等は前年度のアンケート結果について分析を行い、その結果を当該部局等の全教員に周知するものとする。この場合において、特に重要な事項については、教授会において報告する等により周知徹底し、組織として改善に取り組むよう努めるものとする。
- ・ファカルティ・ディベロップメント委員会(以下「FD 委員会」という。)は、部局等が行ったアンケート分析結果を取りまとめ、全学の状況を把握するとともに、これを学内で公表するものとする。
- ・FD 委員会は、「授業改善のための学期途中アンケート調査」における意見のうち、特に多い意見を類型化するとともに、特に注視すべき意見を集約し、これらの意見を全学的に周知するものとする。この場合において、個々の教員が特定されないことについて十分配慮するものとする。

出典：授業改善のためのアンケート実施要領

資料6－1－②－B 授業改善のためのアンケート票

<授業改善のためのアンケート票>

このアンケートは、本学の授業改善に役立てることを目的に実施するものです。アンケートに、あなたの学生番号・氏名を書く必要はありません。成績評価などについて、あなたが不利益になることはありません。

このアンケートに対する回答の集計結果および授業担当教員のコメントは、ホームページ上で公表されます。

アンケート票は、全学共通の質問と、各学部等の質問とからなっています。

熊本大学 ファカルティ・ディベロップメント委員会

多肢選択の質問については、1～4 または 1～5 の中からあてはまる番号を一つ選んで、マークシートの回答番号欄を HB の鉛筆で塗りつぶしてください。また、最後の質問については、あなたの考えを自由に書いてください。

全学共通の質問

1. 授業の難易度は、どうでしたか。
1 非常に難しかった 2 少し難しかった 3 ちょうどよかった 4 少し易しかった 5 非常に易しかった
2. 教員の声は、聞き取りやすかったですか。
1 非常に聞き取りやすかった 2 聞き取りやすかった 3 聞き取りにくかった 4 非常に聞き取りにくかった
3. 授業の手段（教科書・プリント、板書、映像視覚教材（ビデオ、パワーポイントなど）等）は、有効でしたか。
1 非常に有効だった 2 有効だった 3 あまり有効ではなかった 4 全く有効ではなかった
4. この授業において、教員との双方向的なやりとり（授業中の質疑応答、受講生のレポートへの教員のコメント、質問カードの利用など）が、どの程度行われていましたか。
1 十分に行われていた 2 少し行われていた 3 あまり行われていなかった 4 全く行われていなかった
5. 授業の目標は、どの程度明示されていましたか。
1 十分に明示されていた 2 少し明示されていた 3 あまり明示されていなかった 4 全く明示されていなかった
6. この授業は、シラバスに記載された目標と計画に沿って実施されましたか。
1 実施された 2 どちらかというを実施された 3 どちらかというを実施されなかった 4 実施されなかった
7. あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。
1 十分に達成できた 2 少し達成できた 3 あまり達成できなかった 4 全く達成できなかった
8. この授業は、LMS(Moodle 等)を活用するものでしたか。活用するものであった場合は、どの程度役に立ちましたか。LMS(Moodle 等)を活用しなかった場合は「5 該当せず」を選択してください。
1 十分に役立った 2 少し役立った 3 あまり役に立たなかった 4 全く役に立たなかった 5 該当せず
9. 大学の授業の単位は、授業時間の2倍の時間外学習を前提として、取得できることになっています。あなたは、この授業について 1 週あたり平均して、どの程度、授業時間外の学習（予習・復習、資料収集、文献講読、レポート作成など）をしましたか。
1 3時間以上 2 2時間以上3時間未満 3 1時間以上2時間未満 4 1時間未満 5 全くしなかった
10. 全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。
1 非常に有意義だった 2 有意義だった
3 あまり有意義ではなかった
4 全く有意義ではなかった

授業改善のための意見

この授業で、よかった点、改善してほしい点を、具体的に書いてください。

ご協力ありがとうございました。

出典：授業改善のためのアンケート票

資料6-1-②-C 授業改善のためのアンケート実施率等

「授業改善のためのアンケート」実施状況

		平成22年度前学期			平成22年度後学期		
		実施率	回収率	コメント入力率	実施率	回収率	コメント入力率
文学部							
教育学部		92.1%	76.3%	52.6%	80.0%	59.2%	46.9%
教育学研究科		76.9%	80.8%	60.0%	100.0%	93.1%	25.0%
法学部		88.5%	54.2%	44.4%	88.6%	43.3%	41.9%
理学部		86.7%	64.8%	46.2%	90.7%	62.2%	67.3%
工学部		82.4%	58.2%	53.8%	85.8%	58.6%	53.6%
医学部	医学科	96.4%	50.9%	55.6%	96.3%	45.3%	61.5%
	保健学科	92.2%	81.7%	63.9%	96.3%	81.1%	39.2%
薬学部		82.9%	74.2%	44.8%	89.3%	70.5%	28.0%
教養教育		100.0%	80.5%	66.7%	75.0%	44.9%	25.0%
自然科学研究科		64.1%	54.5%	44.1%	63.2%	44.6%	41.7%
社会文化科学研究科		100.0%	81.8%	0.0%			
医学教育部		66.7%	8.0%	0.0%	50.0%	7.9%	20.0%
薬学教育部		20.0%	7.4%	100.0%	27.3%	14.6%	0.0%
法曹養成研究科		85.7%	79.5%	55.6%	92.1%	87.2%	40.0%
看護教諭特別科		50.0%	47.3%	100.0%	75.0%	62.9%	100.0%
特別支援教育特別専攻科		100.0%	96.0%	28.6%	80.0%	71.9%	25.0%
全体		83.6%	63.2%	51.9%	83.0%	57.8%	46.8%

		平成23年度前学期			平成23年度後学期		
		実施率	回収率	コメント入力率	実施率	回収率	コメント入力率
文学部		83.3%	70.8%	34.0%	76.4%	60.0%	38.1%
教育学部		94.3%	71.9%	63.1%	90.4%	66.6%	51.9%
教育学研究科		50.0%	70.1%	75.0%	100.0%	83.8%	33.3%
法学部		98.4%	60.6%	46.7%	97.2%	51.5%	20.0%
理学部		78.8%	62.4%	64.2%	87.5%	65.2%	52.4%
工学部		95.2%	64.2%	51.3%	85.9%	59.3%	41.5%
医学部	医学科	69.8%	36.1%	64.9%	96.6%	45.7%	35.7%
	保健学科	95.3%	87.5%	59.3%	95.1%	81.1%	39.7%
薬学部		64.7%	57.1%	50.0%	78.3%	64.7%	38.9%
教養教育		82.5%	81.0%	52.8%	84.0%	63.6%	53.4%
自然科学研究科		69.7%	53.5%	64.2%	66.1%	47.5%	51.3%
社会文化科学研究科		100.0%	94.9%	33.3%	100.0%	100.0%	50.0%
医学教育部		73.9%	37.1%	23.5%	40.0%	10.0%	50.0%
薬学教育部		53.8%	44.6%	71.4%	11.1%	8.6%	0.0%
法曹養成研究科		85.7%	81.1%	63.9%	97.4%	91.5%	31.6%
看護教諭特別科		100.0%	89.8%	50.0%	50.0%	51.1%	100.0%
特別支援教育特別専攻科		87.5%	82.4%	42.9%	100.0%	88.9%	0.0%
全体		85.0%	68.5%	54.5%	84.9%	62.0%	46.4%

		平成24年度前学期			平成24年度後学期		
		実施率	回収率	コメント入力率	実施率	回収率	コメント入力率
文学部							
教育学部		90.3%	75.7%	41.5%	82.8%	64.6%	39.6%
教育学研究科		66.7%	62.1%	50.0%	50.0%	65.2%	100.0%
法学部		92.6%	58.0%	28.0%	85.7%	37.3%	30.0%
理学部		91.9%	69.0%	59.6%	89.5%	60.1%	52.9%
工学部		88.2%	65.8%	50.3%	77.8%	54.1%	36.1%
医学部	医学科	98.0%	48.5%	44.0%	83.3%	55.9%	60.0%
	保健学科	85.2%	81.9%	45.7%	95.3%	87.0%	45.1%
薬学部		94.1%	66.0%	62.5%	78.6%	58.1%	45.5%
教養教育		71.1%	73.1%	88.9%	100.0%	68.5%	92.3%
自然科学研究科		79.2%	65.1%	45.6%	72.1%	50.0%	43.2%
社会文化科学研究科		80.0%	80.4%	25.0%	100.0%	89.6%	0.0%
医学教育部		16.8%	22.4%	31.3%	0.0%		
薬学教育部		16.7%	8.3%	100.0%	33.3%	19.5%	33.3%
法曹養成研究科		97.5%	88.9%	79.5%	100.0%	95.6%	35.9%
看護教諭特別科		75.0%	72.7%	33.3%	66.7%	64.8%	50.0%
特別支援教育特別専攻科		88.9%	92.2%	25.0%	60.0%	49.5%	33.3%
全体		80.3%	66.1%	49.0%	82.2%	58.4%	42.7%

		平成25年度前学期			平成25年度後学期		
		実施率	回収率	コメント入力率	実施率	回収率	コメント入力率
文学部							
教育学部		95.5%	81.4%	60.3%	86.0%	69.6%	55.8%
教育学研究科		85.7%	92.2%	83.3%	54.5%	78.4%	33.3%
法学部		94.4%	58.2%	41.2%	85.0%	46.7%	44.1%
理学部		93.3%	61.6%	60.7%	86.0%	54.1%	71.4%
工学部		88.3%	63.9%	52.7%	86.1%	63.7%	47.3%
医学部	医学科	94.2%	52.3%	57.1%	85.7%	55.4%	66.7%
	保健学科	97.9%	89.3%	56.8%	97.6%	83.3%	53.7%
薬学部		83.3%	71.9%	80.0%	81.0%	65.8%	70.6%
教養教育		93.2%	75.7%	61.7%	90.6%	66.5%	65.0%
自然科学研究科		70.7%	56.1%	63.8%	69.5%	46.4%	61.0%
社会文化科学研究科		60.0%	58.5%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%
医学教育部		72.2%	15.1%	46.2%	0.0%	0.0%	
薬学教育部		100.0%	80.8%	100.0%	60.0%	29.6%	100.0%
法曹養成研究科		100.0%	92.2%	53.1%	100.0%	93.2%	53.6%
看護教諭特別科		100.0%	89.6%	60.0%	66.7%	67.2%	50.0%
特別支援教育特別専攻科		100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	48.8%	0.0%
全体		91.3%	69.8%	58.8%	87.4%	64.3%	59.0%

出典：「授業改善のためのアンケート」実施報告書－2013 年度実施分

資料6-1-②-D 授業改善のためのアンケート結果

6. あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。

1 十分に達成できた 2 少し達成できた 3 あまり達成できなかった 4 全く達成できなかった

2013年度前学期

n=回答者数	教育学部		法学部		理学部		工学部		医学部(医)		医学部(保)	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
計	2.04	0.67	2.12	0.64	2.27	0.66	2.21	0.68	2.16	0.57	2.11	0.60

n=回答者数	薬学部		教養教育		自然科研		法曹養成		全学 計	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
計	2.09	0.60	2.04	0.68	2.06	0.68	1.91	0.61	2.10	0.66

2013年度後学期

n=回答者数	教育学部		法学部		理学部		工学部		医学部(医)		医学部(保)	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
計	2.00	0.63	2.22	0.67	2.23	0.65	2.17	0.68	2.14	0.65	2.07	0.60

n=回答者数	薬学部		教養教育		自然科研		法曹養成		全学 計	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
計	2.10	0.67	2.05	0.67	1.90	0.59	1.89	0.62	2.09	0.67

8. 全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。

1 非常に有意義だった 2 有意義だった 3 あまり有意義ではなかった 4 全く有意義ではなかった

2013年度前学期

n=回答者数	教育学部		法学部		理学部		工学部		医学部(医)		医学部(保)	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
計	1.77	0.69	1.77	0.62	1.99	0.65	2.06	0.66	1.90	0.56	1.84	0.60

n=回答者数	薬学部		教養教育		自然科研		法曹養成		全学 計	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
計	1.81	0.61	1.87	0.69	1.92	0.66	1.58	0.63	1.89	0.67

2013年度後学期

n=回答者数	教育学部		法学部		理学部		工学部		医学部(医)		医学部(保)	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
計	1.70	0.64	1.85	0.64	1.96	0.65	2.03	0.67	1.83	0.70	1.79	0.60

n=回答者数	薬学部		教養教育		自然科研		法曹養成		全学 計	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
計	1.71	0.62	1.85	0.67	1.74	0.61	1.50	0.62	1.87	0.66

出典：「授業改善のためのアンケート」実施報告書－2013 年度実施分

【分析結果とその根拠理由】

授業改善を推進するため、授業改善のためのアンケートを実施しており、授業改善のためのアンケート実施要領に基づいて実施されている。「あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。」に対する回答の平均は前学期は2.17、後学期は2.15 となっており、ある程度達成できたと回答している。また、「全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。」についての回答の平均値は前学期1.93、後学期1.89 となっており、授業について有意義であったと評価している。

以上により、学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっていると判断する。

観点6－2－①： 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

平成22年度～26年度における就職希望者に対する就職率は、【資料6－2－①－A】に示すとおり、学部にあつては平均91.8%、研究科等にあつては平均95.0%で推移しており、景気の変動の影響を受けつつも就職希望者の9割以上が就職できている。産業別に見た就職状況は【資料6－2－①－B】のとおり、教育学部・教育学研究科であれば教育や学習支援業、工学部・自然科学研究科であれば建設業や製造業、医学部や薬学部では医療、福祉関係など部局で学んだ能力を活かせる職業が多い。具体的な就職先については文系は公務員が多く、医薬系は病院や製薬会社が多い【資料6－2－①－D】。学部卒業生の大学院進学率は、平成22年度～26年度の5カ年平均で、文系（文学部・教育学部・法学部）は平均9.4%、理工系（理学部・工学部）は平均57.8%、医学部保健学科は10.9%、薬学部は51.0%となっている。修士課程及び博士前期課程の修了者の博士後期課程への進学率は、文系の教育学で1.6%、社会文化科学で7.5%、理工系の自然科学で6.1%、医学で38.0%、保健学で16.1%、薬学で24.1%となっている【資料6－2－①－A】。学部では文系及び医学部保健学科で進学率が低く、理工系・薬学部で進学率が高い。修士課程及び博士前期課程の修了者の進学率は文系・理工系の進学率が低く、医系（医学・保健学・薬学）は進学率に幅があるが、医系の中でも医学の進学率が高い。具体的な進学先は、熊本大学大学院を中心に国立大学大学院への進学が多い【資料6－2－①－C】。また、本学の大学院課程における論文及び学会発表件数【前掲資料6－1－①－G】から、理系大学院を中心に活発に研究活動が行われていることがわかる。

資料6-2-①-A 卒業生・修了生の就職・進学状況 (①就職者／就職希望者、②就職者／卒業者)

<就職率=就職者数／就職希望者数の経年比較>

学部等名		就職率 (%)					5 力年平均
		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	
文学部	就職率	83.8%	82.1%	89.0%	85.3%	88.3%	85.7%
	就職者数	114	115	146	116	144	
	就職希望者数	136	140	164	136	163	
教育学部	就職率	85.3%	77.2%	84.2%	90.4%	90.8%	85.6%
	就職者数	203	190	208	227	216	
	就職希望者数	238	246	247	251	238	
法学部	就職率	96.1%	92.2%	92.6%	95.0%	96.4%	94.4%
	就職者数	147	130	137	151	161	
	就職希望者数	153	141	148	159	167	
理学部	就職率	80.3%	78.7%	80.6%	84.2%	94.6%	83.7%
	就職者数	53	59	54	48	70	
	就職希望者数	66	75	67	57	74	
工学部	就職率	96.7%	95.5%	92.9%	94.8%	97.7%	95.5%
	就職者数	204	191	197	183	167	
	就職希望者数	211	200	212	193	171	
医学部医学科		—	—	—	—	—	—
医学部保健学科	就職率	99.2%	98.6%	97.7%	98.5%	97.8%	98.4%
	就職者数	132	138	127	130	132	
	就職希望者数	133	140	130	132	135	
薬学部	就職率	100.0%	100.0%	96.0%	100.0%	100.0%	99.2%
	就職者数	1	53	48	52	45	
	就職希望者数	1	53	50	52	45	
学部平均							91.8%

研究科等名・課程区分			就職率 (%)					5 力年平均
			H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	
教育学研究科	修士	就職率	90.0%	94.1%	91.2%	88.9%	100.0%	92.8%
		就職者数	36	32	31	32	26	
		就職希望者数	40	34	34	36	26	
社会文化科学研究科	博士前期	就職率	89.1%	89.4%	97.6%	78.0%	79.5%	86.7%
		就職者数	49	42	40	39	35	
		就職希望者数	55	47	41	50	44	
	博士後期	就職率	100.0%	90.9%	100.0%	93.8%	100.0%	96.9%
		就職者数	12	10	16	15	7	
		就職希望者数	12	11	16	16	7	
自然科学研究科	博士前期	就職率	94.9%	94.8%	95.4%	97.6%	97.8%	96.1%
		就職者数	374	382	331	368	364	
		就職希望者数	394	403	347	377	372	
	博士後期	就職率	96.9%	97.7%	92.5%	90.7%	82.2%	92.0%
		就職者数	63	43	37	39	37	
		就職希望者数	65	44	40	43	45	
医学教育部	修士	就職率	90.9%	94.1%	100.0%	91.7%	84.0%	92.1%
		就職者数	10	16	8	11	21	
		就職希望者数	11	17	8	12	25	
	博士	就職率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	99.6%
		就職者数	62	49	37	66	56	
		就職希望者数	62	49	37	66	57	

研究科等名・課程区分			就職率（％）					
			H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	5 力年平均
保健学教育部	博士前期	就職率	100. 0%	100. 0%	95. 5%	100. 0%	100. 0%	99. 1%
		就職者数	11	17	21	12	13	
		就職希望者数	11	17	22	12	13	
	博士後期	就職率	—	—	—	100. 0%	100. 0%	100. 0%
		就職者数	—	—	—	3	2	
		就職希望者数	—	—	—	3	2	
薬学教育部	博士前期	就職率	98. 6%	100. 0%	95. 0%	100. 0%	94. 4%	97. 6%
		就職者数	70	20	19	26	17	
		就職希望者数	71	20	20	26	18	
	博士後期	就職率	100. 0%	100. 0%	85. 7%	100. 0%	75. 0%	92. 1%
		就職者数	17	15	12	11	3	
		就職希望者数	17	15	14	11	4	
法曹養成研究科		—	—	—	—	—	—	
研究科等平均							95. 0%	

＜卒業（修了）生に占める就職者の割合＝就職者数／卒業（修了）生数の経年比較＞

学部等名		卒業（修了）生に占める就職者の割合 (%)					
		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	5 カ年平均
文学部	就職者割合	59.7%	65.0%	74.5%	68.2%	76.2%	68.7%
	就職者数	114	115	146	116	144	
	卒業者数	191	177	196	170	189	
教育学部	就職者割合	67.2%	62.5%	69.1%	73.9%	73.0%	69.1%
	就職者数	203	190	208	227	216	
	卒業者数	302	304	301	307	296	
法学部	就職者割合	68.7%	64.0%	68.8%	75.5%	73.9%	70.2%
	就職者数	147	130	137	151	161	
	卒業者数	214	203	199	200	218	
理学部	就職者割合	29.4%	30.6%	29.8%	27.9%	38.5%	31.2%
	就職者数	53	59	54	48	70	
	卒業者数	180	193	181	172	182	
工学部	就職者割合	37.4%	35.4%	34.9%	32.7%	31.1%	34.3%
	就職者数	204	191	197	183	167	
	卒業者数	546	540	565	559	537	
医学部医学科		—	—	—	—	—	—
医学部保健学科	就職者割合	88.6%	87.9%	86.4%	84.4%	85.7%	86.6%
	就職者数	132	138	127	130	132	
	卒業者数	149	157	147	154	154	
薬学部	就職者割合	3.0%	57.0%	56.5%	61.2%	50.6%	45.6%
	就職者数	1	53	48	52	45	
	卒業者数	33	93	85	85	89	
学部平均							58.0%

研究科等名・課程区分			卒業（修了）生に占める就職者の割合 (%)					
			H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	5 カ年平均
教育学研究科	修士	就職者割合	85.7%	78.0%	81.6%	72.7%	74.3%	78.5%
		就職者数	36	32	31	32	26	
		修了者数	42	41	38	44	35	

研究科等名・課程区分			卒業（修了）生に占める就職者の割合（％）					
			H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	5 力年平均
社会文化科学 研究科	博士前期	就職者割合	71.0%	75.0%	59.7%	61.9%	55.6%	64.6%
		就職者数	49	42	40	39	35	
		修了者数	69	56	67	63	63	
	博士後期	就職者割合	92.3%	62.5%	100.0%	88.2%	100.0%	88.6%
		就職者数	12	10	16	15	7	
		修了者数	13	16	16	17	7	
自然科学研究科	博士前期	就職者割合	87.6%	83.6%	87.3%	90.9%	91.0%	88.1%
		就職者数	374	382	331	368	364	
		修了者数	427	457	379	405	400	
	博士後期	就職者割合	88.7%	56.6%	63.8%	67.2%	61.7%	67.6%
		就職者数	63	43	37	39	37	
		修了者数	71	76	58	58	60	
医学教育部	修士	就職者割合	30.3%	51.6%	38.1%	47.8%	60.0%	45.6%
		就職者数	10	16	8	11	21	
		修了者数	33	31	21	23	35	
	博士	就職者割合	93.9%	80.3%	67.3%	91.7%	73.7%	81.4%
		就職者数	62	49	37	66	56	
		修了者数	66	61	55	72	76	
保健学教育部	博士前期	就職者割合	78.6%	77.3%	91.3%	70.6%	81.3%	79.8%
		就職者数	11	17	21	12	13	
		修了者数	14	22	23	17	16	
	博士後期	就職者割合	—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%
		就職者数	—	—	—	3	2	
		修了者数	—	—	—	3	2	
薬学教育部	博士前期	就職者割合	82.4%	60.6%	65.5%	78.8%	60.7%	69.6%
		就職者数	70	20	19	26	17	
		修了者数	85	33	29	33	28	
	博士後期	就職者割合	89.5%	93.8%	80.0%	78.6%	42.9%	76.9%
		就職者数	17	15	12	11	3	
		修了者数	19	16	15	14	7	
法曹養成研究科		—	—	—	—	—	—	
研究科等平均							76.4%	

＜進学率＞

学部等名		進学率（％）					
		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	5 力年平均
文学部	進学率	8.9%	9.6%	8.2%	10.6%	7.9%	9.0%
	進学者数	17	17	16	18	15	
	卒業者数	191	177	196	170	189	
教育学部	進学率	14.6%	12.2%	9.6%	11.1%	15.2%	12.5%
	進学者数	44	37	29	34	45	
	卒業者数	302	304	301	307	296	
法学部	進学率	7.5%	9.4%	6.5%	4.0%	5.5%	6.6%
	進学者数	16	19	13	8	12	
	卒業者数	214	203	199	200	218	
理学部	進学率	56.1%	53.9%	56.4%	58.1%	54.9%	55.9%
	進学者数	101	104	102	100	100	
	卒業者数	180	193	181	172	182	

学部等名		進学率 (%)					
		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	5 力年平均
工学部	進学率	58.1%	57.8%	55.8%	61.2%	65.7%	59.7%
	進学者数	317	312	315	342	353	
	卒業者数	546	540	565	559	537	
医学部医学科		—	—	—	—	—	—
医学部保健学科	進学率	9.4%	9.6%	11.6%	13.0%	11.0%	10.9%
	進学者数	14	15	17	20	17	
	卒業者数	149	157	147	154	154	
薬学部	進学率	93.9%	39.8%	38.8%	37.6%	44.9%	51.0%
	進学者数	31	37	33	32	40	
	卒業者数	33	93	85	85	89	
学部平均							29.4%

研究科等名・課程区分			進学率（％）					
			H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	5 力年平均
教育学研究科	修士	進学率	0. 0%	2. 4%	2. 6%	0. 0%	2. 9%	1. 6%
		進学者数	0	1	1	0	1	
		修了者数	42	41	38	44	35	
社会文化科学 研究科	博士前期	進学率	7. 2%	5. 4%	9. 0%	7. 9%	7. 9%	7. 5%
		進学者数	5	3	6	5	5	
		修了者数	69	56	67	63	63	
	博士後期	進学率	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
		進学者数	0	0	0	0	0	
		修了者数	13	16	16	17	7	
自然科学研究科	博士前期	進学率	6. 3%	8. 8%	4. 5%	4. 9%	6. 3%	6. 1%
		進学者数	27	40	17	20	25	
		修了者数	427	457	379	405	400	
	博士後期	進学率	0. 0%	1. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 3%
		進学者数	0	1	0	0	0	
		修了者数	71	76	58	58	60	
医学教育部	修士	進学率	54. 5%	35. 5%	38. 1%	39. 1%	22. 9%	38. 0%
		進学者数	18	11	8	9	8	
		修了者数	33	31	21	23	35	
	博士	進学率	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 3%
		進学者数	0	1	0	0	0	
		修了者数	66	61	55	72	76	
保健学教育部	博士前期	進学率	21. 4%	18. 2%	4. 3%	17. 6%	18. 8%	16. 1%
		進学者数	3	4	1	3	3	
		修了者数	14	22	23	17	16	
	博士後期	進学率	—	—	—	0. 0%	0. 0%	0. 0%
		進学者数	—	—	—	0	0	
		修了者数	—	—	—	3	2	
薬学教育部	博士前期	進学率	15. 3%	30. 3%	27. 6%	15. 2%	32. 1%	24. 1%
		進学者数	13	10	8	5	9	
		修了者数	85	33	29	33	28	
	博士後期	進学率	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 3%
		進学者数	0	1	0	0	0	
		修了者数	19	16	15	14	7	
法曹養成研究科		—	—	—	—	—	—	
研究科等平均							8. 7%	

出典：キャリア支援ユニット調査資料から作成

資料6－2－①－B 学部卒業者の産業別就職状況（平成26年度実績）

(H27.5.1現在)														
区 分	学 部													
	文 学 部		教 育 学 部		法 学 部		理 学 部		医 学 部		薬 学 部		工 学 部	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
卒業生数	55	134	130	166	120	98	132	50	109	137	45	44	447	90
進学者数	9	6	20	25	6	6	74	26	10	7	25	15	315	38
就職者数	33	111	87	129	85	76	49	21	28	104	18	27	118	49
農・林・漁業・鉱業		2					2							
建設業		2	1		2	2	2						20	15
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料	1	1		2		2	1						1
	繊維工業													
	印刷・関連連業							1						1
	化学工業、医薬品、石油・石炭製品		2	2		4	3	2	5		5	2	2	6
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品	1	1				1						3	
	はん用・生産用・業務用機械器具	1	3	2		1							8	
	電子部品・デバイス・電子回路					1	1						9	1
	電気・情報通信機械器具		3			2	1						7	2
	輸送用機械器具		1			2							13	1
	その他		5					1	1					
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2			2	1	2						1	3
情報通信業	4	15	2	3	2	4	6	2					15	6
運輸業、郵便業	2	4		1	1	3	1	1					2	
卸売業・小売業	6	8	2	2	3	2	3	2			5	15	2	1
金融業・保険業	2	17	3	13	15	11	2	3					4	6
不動産業、物品賃貸業	1	3	1		2	2								
学術研究、専門・技術サービス業		4	1		3								1	
宿泊業、飲食サービス業		2				1								
生活関連サービス業、娯楽業		4			2	1							2	
教育、学習支援業	6	12	54	89	1	2	12	2						
医療、福祉	1	4	2	5	1	3		2	27	104	7	10	2	
複合サービス事業	1					1								1
サービス業	1	3	1	1		1	1						3	1
公 務	国家公務	1	3	3		11	11	3					4	
	地方公務	4	10	11	15	26	25	11	1				19	4
上記以外			2		2						1		1	
その他	13	17	23	12	29	16	9	3	71 (62)	26 (25)	2	2	14	3

卒業生数は平成26年度間(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に卒業した者を示す。

「その他」欄の医学部の()内は、臨床研修医を示す。

出典：キャリア支援ユニット調査資料から作成

大学院修了者の産業別就職状況（平成26年度実績）

区 分	(H27.5.1現在)																							
	大 学 院																							
	教育学研究科（修士）		社会文化科学研究科（博士前期）		自然科学研究科（博士前期）		医学教育部（修士）		保健学教育部（博士前期）		薬学教育部（博士前期）		社会文化科学研究科（後期3年博士・博士後期）		自然科学研究科（博士後期）		医学教育部（博士）		保健学教育部（博士後期）		薬学教育部（博士後期）		法曹養成研究科（専門職学位）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
修了者数	16	19	32	31	340	60	22	13	11	5	19	9	2	5	44	16	56	20		2	5	2	3	
進学者数	1		5		19	6	6	2	1	2	7	2												
就職者数	14	12	20	15	312	52	13	8	10	3	12	5	2	5	30	7	43	13		2	2	1		
農・林・漁業・鉱業							1																	
建設業					43	3									1									
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料				7	1	2								1									
	繊維工業				2																			
	印刷・同関連業				1																			
	化学工業、医薬品、石油・石炭製品				37	15	2	3	1		10	4			1		1				1			
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品				40	6										1								
	はん用・生産用・業務用機械器具			1	1	30	2																	
	電子部品・デバイス・電子回路				26	3									1									
	電気・情報通信機械器具				12	2																		
	輸送用機械器具				24	3																		
	その他				2																			
電気・ガス・熱供給・水道業					7		1																	
情報通信業				1	29	1		1																
運輸業、郵便業			1		4								1		1									
卸売業・小売業			1		3				1															
金融業・保険業					3	1																		
不動産業、物品賃貸業					1																			
学術研究、専門・技術サービス業			5		16	2	1	1			2	1			6		2							
宿泊業、飲食サービス業			1	1																				
生活関連サービス業、娯楽業			1		1																			
教育、学習支援業	14	12	4	1	6	3				1			1	4	19	6	4	2		2	1			
医療、福祉			1	3			6	2	8	2							36	11						
複合サービス事業																								
サービス業			2	2	6	2	1																	
公 務	国家公務				1	1																		
	地方公務			3	3	11	5															1		
上記以外				3	1			1						1										
その他	1	7	7	16	9	2	3	3				2			14	9	13	7			3	1	3	

修了者数は平成26年度間（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）に修了した者を示す。

出典：キャリア支援ユニット調査資料から作成

資料6-2-①-C 卒業、修了者の主な進学先（平成26年度）

学部・研究科等	主な進学先
文学部	熊本大学大学院、九州大学大学院、北海道大学大学院、東京外国語大学大学院、北陸先端科学技術大学院大学
教育学部	熊本大学大学院、熊本大学特別支援教育特別専攻科、東京学芸大学大学院、広島大学大学院、早稲田大学大学院、京都大学大学院、九州大学大学院、大阪大学大学院、大分大学大学院、福岡教育大学大学院
法学部	熊本大学大学院、九州大学大学院、神戸大学大学院、早稲田大学大学院
理学部	熊本大学大学院、九州大学大学院、京都大学大学院、大阪大学大学院、東京工業大学大学院、北陸先端科学技術大学院大学、宮崎大学大学院、ニューヨーク州立大学大学院
医学部医学科	なし
医学部保健学科	熊本大学大学院、熊本大学看護教諭特別別科
薬学部	熊本大学大学院、大阪大学大学院
工学部	熊本大学大学院、九州大学大学院、奈良先端科学技術大学院大学、東京工業大学大学院、名古屋大学大学院、大阪大学大学院、武蔵野美術大学大学院
教育学研究科（修士課程）	兵庫教育大学大学院
社会文化科学研究科（博士前期）	熊本大学大学院、北海道大学大学院、立命館大学大学院
自然科学研究科（博士前期）	熊本大学大学院、東京工業大学大学院、ブラヴィジャヤ大学大学院
医学教育部（修士）	熊本大学大学院
保健学教育部（博士前期）	熊本大学大学院
薬学教育部（博士前期）	熊本大学大学院、神戸大学大学院
法曹養成研究科（専門職学位課程）	なし

出典：全学調査資料から抜粋

資料6-2-①-D 卒業、修了者の主な就職先（平成26年度）

※（ ）内は人数

学部・研究科等	主な就職先
文学部	国家公務員(4)、地方公務員(14)、国立大学職員(3)、公立学校教員(5)、私立学校教員、朝日新聞社、イズミ、イノス、エイチ・アイ・エス、ANA ウイングス、NTT ドコモ、大分銀行、鹿児島銀行、かんぽ生命保険、キャノン S & S、熊本銀行、熊本県民テレビ(2)、コクヨ、再春館製薬所(2)、済生会熊本病院、西部ガス、佐賀銀行(2)、J R 九州ハウステンボスホテル、J T B熊本リレーションセンター、ジャパネットたかた、親和銀行、セキスイハイム九州、ゼブラ、ソフトバンク・テクノロジー、第一生命(3)、竹中工務店、都築電気、富田薬品、豊通マシナリー、豊通マテリアル、西日本新聞社、日本政策金融公庫、日本製紙、日本生命、日本郵政、日本郵便 (2)、PHP 研究所、肥後銀行、日立製作所、福岡銀行、富士通 (2)、富士通九州システムサービス、富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ、不二ライトメタル、本田技研工業、三井住友信託銀行、安川電機、UCC 上島珈琲、ゆうちょ銀行、読売新聞西部本社、リクルートライフスタイル、りそな銀行、早稲田スクール 他
教育学部	国家公務員(3)、地方公務員(26)、熊本県公立学校教員(55)、福岡県公立学校教員(25)、大分県公立学校教員(14)、佐賀県公立学校教員(4)、長崎県公立学校教員(9)、宮崎県公立学校教員(4)、鹿児島県公立学校教員(7)、山口県公立学校教員(3)、神奈川県公立学校教員(4)、東京都立学校教員 (2)、私立学校教員 (3)、国立大学職員、RKK コンピューターサービス、アステム、NTT データ、オービック、鹿児島銀行、クボタ、済生会熊本病院、四電工、ジャパネットたかた、新日本製薬、親和銀行 (2)、西部電機、大熊本証券、高野病院 (2)、西日本シティ銀行(2)、日本政策金融公庫(2)、日本生命(2)、日本郵便、肥後銀行(4)、久光製薬、豊和銀行、三井住友ファイナンス&リース、早稲田スクール 他
法学部	国家公務員(22)、地方公務員(51)、国立大学職員 (2)、旭化成、麻生、ANA ウイングス、西日本電信電話、オムロン、化学及血清療法研究所(4)、かんぽ生命保険、九州電力(2)、九電工(2)、熊本銀行、熊本日日新聞社、再春館製薬所、済生会熊本病院、スズキ、積水ハウス、セブンイレブン・ジャパン、損害保険ジャパン日本興亜、第一生命、大電(2)、竹中工務店、ダンロップタイヤ九州、テルモ山口、東京海上日動火災保険、長崎銀行、長崎新聞社、西日本鉄道、日清医療食品、ニトリ、日本銀行、日本政策金融公庫(3)、日本生命 (2)、NHK、日本郵便 (3)、野村證券、肥後銀行、久光製薬、福岡銀行 (2)、毎日新聞、三菱電機、三菱東京UFJ 銀行、宮崎銀行、村田製作所、明治安田生命、ヤマエ久野、山崎製パン、大和リビング、ヤマハ発動機、りそなグループ 他

理学部	国家公務員(3)、地方公務員(12)、公立学校教員(10)、私立学校教員(3)、ANA システムズ、五木食品、えがお(2)、MJC、大分銀行、化学及血清療法研究所(2)、京セラコミュニケーションシステム、KIS、コスモス薬品、再春館製薬所(2)、西部ガス、スターフライヤー、セブン-イレブン・ジャパン(2)、セントマザー産婦人科医院、総合メディカル、ソフトウェアビジョン、ダイワインクス、西日本総合リース、ニトリ、バイエル薬品、バクスター、船井総合研究所、宮崎ガス、宮崎銀行、山口フィナンシャルグループ、早稲田スクール 他
医学部医学科	研修医
医学部保健学科	大阪大学医学部附属病院(3)、鹿児島市立病院、鹿児島大学医学部・歯学部附属病院、北九州総合病院、九州大学医学部附属病院(8)、熊本赤十字病院(3)、熊本総合病院(3)、熊本大学医学部附属病院(17)、久留米大学医学部附属病院、慶應義塾大学病院、神戸大学医学部附属病院、国立病院機構九州グループ、済生会熊本病院(3)、高木病院(4)、東京医科歯科大学医学部附属病院(4)、東京大学医学部附属病院、東芝メディカルシステムズ、長崎原爆病院、長崎労災病院、福岡大学病院(6)、福岡山王病院、福岡市立病院機構、福岡赤十字病院、本田技研工業熊本製作所健康管理センター、宮崎大学医学部附属病院(6)、御幸病院、琉球大学医学部附属病院 他
薬学部	アストラゼネカ(2)、麻生飯塚病院(2)、大塚製薬、鹿児島大学医学部・歯学部附属病院、熊本大学医学部附属病院、熊本赤十字病院(2)、国立病院機構九州グループ、済生会熊本病院(3)、サノフィ、JR九州ドラッグイレブン、シモカワ薬局(3)、ゼリア新薬、総合メディカル(7)、西日本病院(2)、日本調剤、ノバルティスファーマ、広島市立病院機構、ファーマダイワ(5)、マツモトキヨシ、Meiji Seika ファルマ 他
工学部	国家公務員(4)、地方公務員(23)、RKK コンピューターサービス、イサハヤ電子、イノス、NOK、大阪製鐵、化学及血清療法研究所(4)、鹿島建設、キヤノンファインテック、JR九州、九電工(3)、きんでん、コバレントマテリアル、高砂熱学工業、GSユアサ、JR西日本、JFEケミカル、JFEシビル(3)、清水建設、シャープ(2)、西部電機、西部電気工業、ソフトバンクグループ、大成建設(2)、ダイハツ工業、大和ハウス工業(3)、テレビ熊本、デンソー九州、デンソーテクノ、東京電力、東芝、東芝テック、トヨタ車体研究所、西田鉄工、日産自動車、日鉄住金ハード、日本化薬、NHK、野村證券(2)、パナソニックシステムネットワークス、肥後銀行、日立オートモティブシステムズ、平田機工、富士通九州ネットワークテクノロジー、富士電機、不二家、三井住友信託銀行、メルコセミコンダクタエンジニアリング、三菱電機、三菱電機ビルテクノサービス、モリタホールディングス、ヤマハ発動機、ヤンマー建機、ゆうちょ銀行、LIXIL(2)、若築建設 他
教育学研究科	公立学校教員(18)、私立学校教員(2)、金峰山少年自然の家、豊野少年自然の家
社会文化科学研究科	地方公務員(6)、公立学校教員(3)、私立学校教員、大学教員(4)、いわさきグループ(2)、九州医療センター、熊本県国民健康保険団体連合会、熊本電気鉄道、グリーンランドリゾート、電盛社、日本国際協力センター、日本商工会議所、日本赤十字社、マキノジェイ、牧野プライス製作所 他
自然科学研究科	国家公務員(2)、地方公務員(16)、公立学校教員(6)、私立学校教員(7)、高等専門学校教員(4)、RKK コンピューターサービス(2)、IHI(2)、旭化成(2)、旭硝子、出光興産、伊藤忠テクノソリューションズ(2)、宇部興産、NOK(4)、大林組(2)、花王、化学及血清療法研究所(7)、鹿島建設、川崎重工業、関西電力(2)、九州電力(3)、JR九州、京セラ(5)、クボタ、KDDI、コニカミノルタ、西部ガス、GSユアサ、清水建設(3)、昭和電工(2)、新日鐵住金(4)、スズキ(3)、住友化学、住友ゴム工業(2)、セイコーエプソン、ソニーセミコンダクタ、ソフトバンクグループ、ダイキン工業、大成建設(4)、大和ハウス工業、竹中工務店、ツムラ(2)、テルモ(3)、デンソー、東芝(5)、東ソー(2)、東レ、DOWA ホールディングス、TOTO(2)、トヨタ自動車(2)、トヨタ自動車九州(2)、ナブテスコ、西日本高速道路、JR西日本、日産自動車(2)、日東電工、NIPPO、日本たばこ産業、日本電気、日本郵政、パナソニック(2)、肥後銀行(3)、日立金属(2)、日立製作所、日立ソリューションズ、日立パワーソリューションズ(2)、富士重工業、富士通、富士通ゼネラル、富士電機(4)、本田技研工業、三菱重工業(2)、三菱電機(11)、村田製作所、明電舎、森永製菓、ヤフー、ヤマハ発動機、雪印メグミルク、LIXIL、YKK AP 他
医学教育部	愛媛大学医学部附属病院、化学及血清療法研究所、化学物質評価研究機構、川澄化学工業、熊本医療センター(2)、熊本機能病院、くまもと森都総合病院、熊本赤十字病院、熊本大学医学部附属病院(22)、熊本中央病院、グラクソ・スミスクライン、国際医療研究センター(2)、国立病院機構九州ブロック、循環器病研究センター、新日本科学、大鵬薬品工業、テルモ山口、長崎医療センター、日本赤十字社九州ブロック血液センター、水俣市立総合医療センター(2) 他
保健学教育部	大学教員(3)、医整会病院、杏林大学医学部附属病院、熊本機能病院、熊本市西5地域包括支援センター、熊本放射線外科、久留米大学医学部附属病院、信州大学医学部附属病院、東邦大学医療センター大森病院、広島大学医学部附属病院、富士フイルムRIファーマ 他
薬学教育部	地方公務員(1)、アステラス製薬、化学及血清療法研究所(3)、再春館製薬所、三和化学研究所、鶴原製薬、東和薬品、日本ジェネリック、日本たばこ産業、Meiji Seika ファルマ、祐徳薬品工業、湧永製薬 他
法曹養成研究科	弁護士(6)、国家公務員(1)

出典：全学調査資料を基に作成 ※法曹養成研究科においては平成25年度実績

【分析結果とその根拠理由】

過去5年間に於ける就職希望者に対する就職率は、学部にあつては平均91.8%、研究科等にあつては平均95.0%で推移しており、景気の変動の影響を受けつつも就職希望者の9割以上が就職できている。産業別に見た就職状況及び具体的な就職先から、卒業（修了）生が部局で学んだ能力を活かせる職業に就職していることがわかる。学部卒業生の大学院進学率は、文系及び医学部保健学科で進学率が低く、理工系・薬学系で進学率が高い。修士課程及び博士課程の修了者の博士後期課程への進学率は、文系・理工系の進学率が低く、医系の中でも医学の進学率が高い。進学先は、熊本大学大学院を中心に国立大学大学院への進学が多い。また、論文の投稿状況から研究活動の実績及び成果が現れており、本学の教育の成果が現れている。

以上により、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっていると判断する。

観点6-2-②： 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

本学が学生に修得させようとしている知識、技能等について、学習成果が上がっているかを検証し、実社会が卒業生・修了生に期待する能力を把握すること等を目的として、平成26年度に、本学の卒業生・修了生及び就職先の企業、団体等にアンケート調査を行った。【資料6-2-②-A、B】。

アンケートにおいて、「学士課程教育に期待される7つの学習成果」（以下「7つの学習成果」という。）及び「大学院課程において修得すべき知識・能力」の必要性を尋ねた。その結果、学士課程教育における「7つの学習成果」については、卒業生の約63%、就職先企業、団体等の約80%から「必要である」とする回答が得られた。また、大学院課程における「修得すべき知識等」については、修了生の約66%、就職先企業、団体等の約69%から「必要である」とする回答が得られた。その一方で、学士課程教育および大学院課程教育における「グローバルな視野から見た修得（17%）」「グローバルな視野と行動力の修得度（17%）」についてはいずれも達成度が低い【資料6-2-②-C、D】。

これらに関連して、学士課程教育ならびに大学院教育の成果について、卒業生、修了生、就職先企業、団体等から高く評価された項目は、「基礎的学力（総合力）」「専門的知識・技能」「主体性」「論理的思考力」「勤勉性」であり、卒業生・修了生や就職先関係者に実施したアンケート項目「学士課程教育に期待される7つの学習成果」【資料6-2-②-E】及び「大学院課程において修得すべき知識・能力」【前掲資料5-6-①-A】に対応したものである。それに対して、「コミュニケーション力」「異文化経験と理解（留学等、海外での生活経験）」「協調性」「忍耐力」「グローバルな視野と行動力」「創造的な解決力」については、卒業生や修了生に不足している能力という状況であった【資料6-2-②-F】。

資料6-2-②-A 卒業（修了）予定者、卒業（修了）生及び就職先アンケート並びに社会人大学院生ニーズアンケートの実施に係る指針

第1・第2 （略）

第3 卒業（修了）生アンケート

対象：アンケート実施年度から遡って、3年、5年及び10年前の卒業（修了）生

目的：卒業（修了）生に対して、在学中に身に付けた能力及び資質並びに当該能力等の実社会での有用度、社会人として必要なこと等について、就職先等における社会経験に基づく意見を聴取し、もって本学の教育の効果の検証に資するもの。

第4 就職先アンケート

対象：アンケート実施年度から3年以内の各年度において、本学の卒業(修了)生を採用した企業等のうち採用数等を考慮して選定した150社程度

目的：就職先に対して、卒業(修了)生に係る評価、就職先が必要とする及び学生時代に身に付けておくべき能力その他の本学の教育内容等に関する意見を聴取し、もって本学の学位授与方針、学習成果等が社会、産業界等から要請される人材の育成に適したものになっているかの検証に資するもの。

第5～第9 (略)

出典：平成26年度第3回ファカルティ・ディベロップメント委員会資料から抜粋

資料6－2－②－B 平成26年度卒業生アンケート等実施要領

1. 目的

「熊本大学卒業(修了)予定者、卒業(修了)生及び就職先アンケート並びに社会人大学院生ニーズアンケートの指針」に基づき、平成26年度卒業生アンケート等を次により実施し、その結果をもつて本学の教育により学習成果が上がっているかについて検証し、教育課程の改善に資することを目的とする。

2. 調査対象

平成26年度に実施するアンケート調査の対象は、次のとおりとする。

- (1) 卒業生アンケート 平成24年3月、平成22年3月及び平成17年3月卒業生
計5,379名
- (2) 修了生アンケート 平成24年3月、平成22年3月及び平成17年3月修了生
計2,241名
- (3) 就職先アンケート 本学卒業(修了)生の就職先 1,061団体

3. 調査方法

卒業生名簿を保有している同窓会(実務は、同窓会業務を受託している業者)を通じて、郵送により質問票を送付し、回答者からは郵送により回収した。

4. 回収率

	発送件数	回収件数	回収率
卒業生アンケート	3,410	445	13.0%
修了生アンケート	1,684	220	13.1%
就職先アンケート	1,061	328	30.9%

出典：平成26年度卒業生アンケート等実施要領から抜粋

資料6-2-②-C 卒業（修了生）アンケートの結果

○卒業生アンケート

Q3

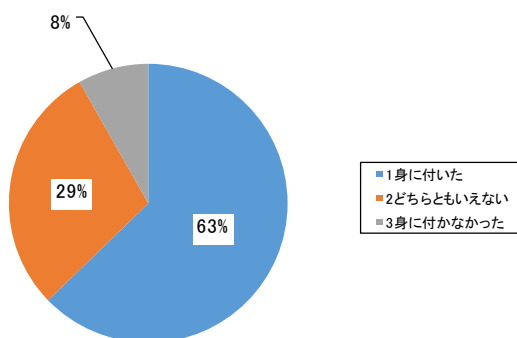
現在、熊本大学は、次の表の(1)～(7)に掲げる、「学士課程教育に期待される学習成果(以下「学習成果」)」の修得を目的とする「学習成果に基づく学士課程教育プログラム」を実施しています。

みなさまは、「学習成果に基づく学士課程教育プログラム」がまだ制定されていなかった時期の教育課程により卒業されましたが、同プログラムを受けて卒業した学生と比較するためにお尋ねします。

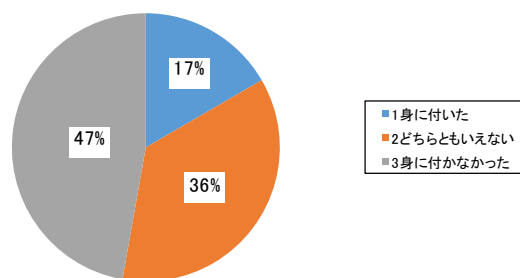
1. 熊本大学で受けた教育により、「学習成果」に相当する能力・資質がどの程度身に付いたか、について該当する番号を、表の「A3-1」欄にご記入下さい。

1 身に付いた 2 どちらともいえない 3 身に付かなかった

Q3-1(2) 確かな専門性の修得度合



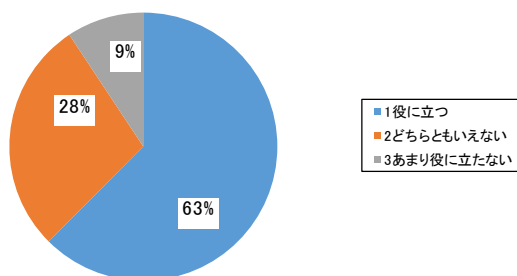
Q3-1(5) グローバルな視野の修得度合



2. 実社会で積み重ねてこられた経験に照らして、「学習成果」は実社会においてどの程度役に立つか、について該当する番号を、表の「A3-2」欄にご記入下さい。

1 役に立つ 2 どちらともいえない 3 あまり役に立たない

「7つの学習成果」の有用性



○修了生アンケート

Q3

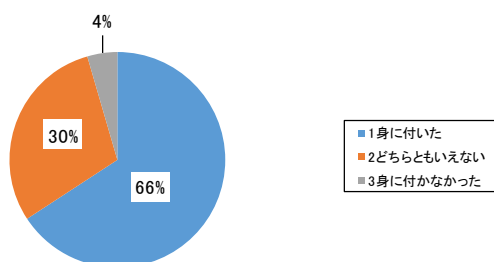
現在、熊本大学大学院は、次の表の(1)～(4)に掲げる、「大学院課程において修得すべき知識・能力(以下「大学院課程で修得すべき知識等」)」の修得を目的とする教育を実施しています。

みなさまは、「大学院課程で修得すべき知識等」がまだ制定されていなかった時期の教育課程により修了されましたが、「大学院課程で修得すべき知識等」の修得を目的とする教育を受けて修了した学生と比較するためにお尋ねします。

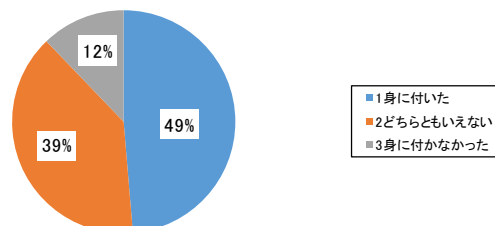
1. 熊本大学大学院で受けた教育により、「大学院課程で修得すべき知識等」に相当する能力・資質がどの程度身に付いたか、について該当する番号を、表の「A3-1」欄にご記入下さい。

1 身に付いた 2 どちらともいえない 3 身に付かなかった

Q3-1(1) 高度な専門的知識・技能及び研究力の修得度合い



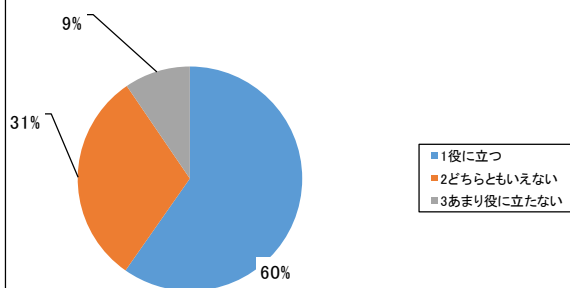
Q3-1(3) グローバルな視野と行動力の修得度合い



2. 実社会で積み重ねてこられた経験に照らして、「大学院課程で修得すべき知識等」は実社会においてどの程度役に立つか、について該当する番号を、表の「A3-2」欄にご記入下さい。

1 役に立つ 2 どちらともいえない 3 あまり役に立たない

「大学院で修得すべき知識等」の有用性



出典：平成26年度卒業生アンケート等の結果を基に作成

資料6－2－②－D 就職先アンケートの結果

Q5

現在、熊本大学は、学士課程、大学院課程のそれぞれにおいて次の「学士課程教育に期待される学習成果」や「大学院課程において修得すべき知識・能力」(以下「学習成果等」)の修得を目指して教育を実施しているところ。

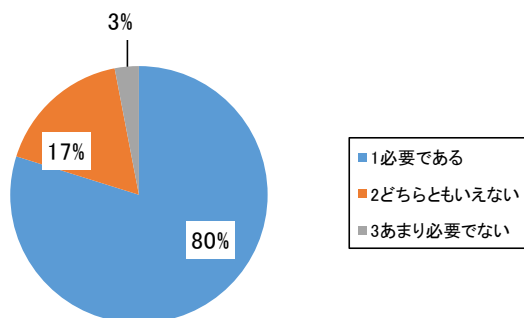
貴社・貴団体に勤務する熊本大学の卒業生・修了生は、「学習成果等」を修得させる教育課程が導入されていなかった時期の教育課程により卒業又は修了しました。今後、「学習成果等」を修得させる教育課程により卒業生・修了生が出た時に、同じアンケートを行って教育の成果を検証するために、今回質問をさせていただくものです。

【学士課程教育に期待される学習成果】

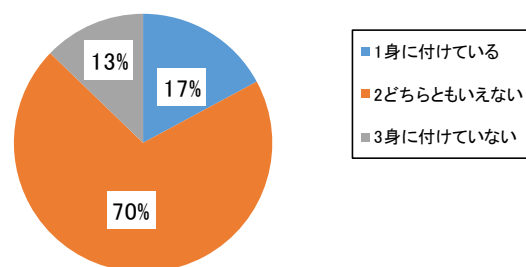
1. 「学習成果等」の必要性について、該当する番号を、表の「A5－1」欄にご記入下さい。

1 必要である 2 どちらともいえない 3 あまり必要でない

「7つの学習成果」の必要性



Q5-2(5)「グローバルな視野」の修得度合い



【大学院課程において修得すべき知識・能力】

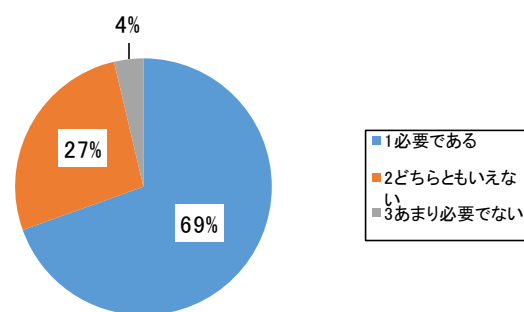
1. 「学習成果等」の必要性について、該当する番号を、表の「A5－1」欄にご記入下さい。

1 必要である 2 どちらともいえない 3 あまり必要でない

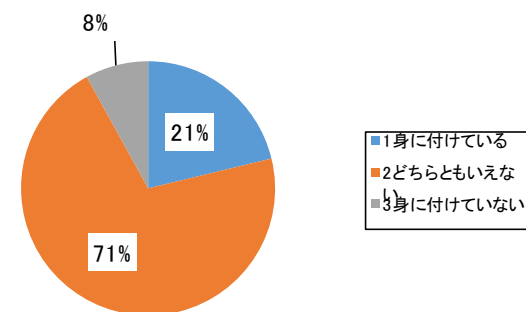
2. 「学習成果等」に相当する能力・資質を、熊本大学の卒業生・修了生はどの程度身に付けているかについて、該当する番号を、表の「A5－2」に欄にご記入下さい。

1 身に付けている 2 どちらともいえない 3 身に付けていない

「大学院で修得すべき知識等」の必要性



Q5-2(3)「グローバルな視野と行動力」の修得度合い



出典：平成26年度卒業生アンケート等の結果を基に作成

資料6-2-②-E 学士課程教育に期待される学習成果

○豊かな教養	教養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般的知識を身に付け、異なる思考様式を理解し、知を高めていく主体的な学習態度が備わっている。
○確かな専門性	自らの専門分野の理論・概念や方法論に関する基本的知識を身に付け、当該分野の情報・データを活用し、問題解決のために応用できる。
○創造的な知性	自分で課題を発見し、解決のために必要な調査・研究及び実践に個人やチームで取り組み、その成果を論理的に発表・討議する能力を持っている。
○社会的な実践力	社会に対する幅広い関心を持ち、人々や社会との関わりの中で自分を見つめ、市民や職業人として必要なコミュニケーション能力、倫理観を身に付け、将来進むべき道を探索し、社会に貢献する意欲を持っている。
○グローバルな視野	国際社会に積極的に参加するために必要な外国語運用能力と異なる価値観や文化に対する理解力を持ち、国際感覚を身に付けている。
○情報通信技術の活用力	社会生活に求められる情報通信技術（ICT）を活用するために必要な知識・技能・倫理を身に付けている。
○汎用的な知力	あらゆる専門分野や社会生活の基盤として求められる読解力、文章表現力、数的処理能力を身に付けている。

出典：熊本大学公式ウェブサイトより抜粋

資料6-2-②-F アンケートから見受けられる本学の学習成果の状況（例）

1. 本学の教育について学習成果が上がっていると思われる事項	2. 不足していると思われる事項
理解力の高さ、基礎的な教養（総合学力）、主体性がある、真面目さ、論理的な思考能力がある、ヒューマンスケールが高い	コミュニケーション能力（異世代や友人以外の人との接遇）、異文化経験と理解（海外での留学や生活経験、国際感覚、語学力）協調性（集団行動力、相手の立場を理解する力）、忍耐力（ストレス耐性）、課題発見能力
確かな専門性	英会話を含めたコミュニケーション能力
社会文化科学研究科においては、本学で身につけるべく想定されている多くの能力において、修得していることが分かる。とりわけ、高度な専門的知識・技術及び研究力、コミュニケーション力、学習習慣・自己啓発力が高い。	グローバルな視野と行動力、地域社会を牽引するリーダー力の習得が十分ではない。
・基礎的学力および専門知識において優秀であり、資質が高い。 ・勤勉さにおいて優れている。 ・協調性が高い。	与えられた仕事は確実に遂行できるが、創造的な仕事を苦手とする。

出典：平成26年度卒業生アンケート等の結果を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

卒業生アンケート等の結果から、「異文化経験と理解（留学等、海外での生活経験）」や「グローバルな視野と行動力」の能力不足等の課題はあるが、本学が設定している「学士課程教育に期待される学習成果」及び「大学院課程において修得すべき知識・能力」は実社会において必要なものであるとの回答が得られており、本学が学士課程教育及び大学院教育の中で学習成果等を修得させることをねらった教育が機能していることが確認できる。

以上により、卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学習成果が上がっていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 学部及び大学院における単位修得状況は高い水準にある。医学部における医師国家試験及び看護師国家試験における合格率が高い水準にあり、学修効果が上がっている。
- 学生による授業改善のためのアンケートの全学的実施体制を整え、アンケート結果の分析による授業改善が実施されている。アンケート結果からは、学習の到達度や満足度に関する学生の評価が高く、適正な授業設定により学習成果が上がっていると考える。
- 過去5年間の就職希望者に対する就職率は、学部、大学院とも9割を超えており、高い水準を維持している。また、多くは部局で学んだ能力を活かせる職業に就職しており、社会的ニーズに対応した学生を輩出している。
- 学部においては「学士課程教育に期待される学習成果」、大学院においては「大学院課程において修得すべき知識・能力」を明確化し、公表している。本学が実施している「学士課程教育における7つの学習成果」及び「大学院で修得すべき知識等」の修得を目的とした教育は、概ね卒業生、修了生や、就職先企業、団体のニーズに沿うものと評価できる。

【改善を要する点】

- 文系の学部においては大学院進学率が十分とは言えない。また、一部の大学院を除いて、博士課程（前期）から博士課程（後期）への進学率が低く、研究者養成のための改善が求められる。
- グローバルな視野に立って行動する力を修得させることは、今後、本学が取り組むべき喫緊の教育課題である。